

第5章 ビジネス支援サービス

ASP

2002年に入って勢いを取り戻したASP Webサービスの本格始動で新たな局面を迎えるか

2000年に注目され、2001年はやや失速感のあったASPビジネスだが、2002年に入り勢いを取り戻しつつある。特にADSLの急速な普及は一般家庭と中小事業所におけるインターネットの常時接続、広帯域化を加速的に進めており、利用者側の環境整備を急速に後押ししている。

またIDC（インターネット・データセンター）の普及と競争激化が企業のサーバーを外部に預けることを推し進めた結果、IDC事業者が高付加価値化・差別化のためにASP事業者をサポートしたり、ASPメニューをサービスに加えるなどの動きも一般化してきている。たとえば電子メールの大量配信に関しては、配信代行サービスなどASPを利用する流れが定着した。

企業向けASPは着実に進展・定着

企業の情報システムにおいてはレガシーシステムと連携させるために、ウェブを利用しないで、既存システムにコンポーネントを組み込んでいく形のSBC（Server Based Computing）方式と呼ばれるASP利用も進展してきている。

また業種や業態によっては固有のクライアントアプリケーションのASP化が確実に進んでいる。たとえば建設分野で圧倒的な力をもつソフトウェアベンダーのオートデスクがASP事業に力を入れていることから、すでに全世界で4万件以上導入されており、国内の主要なゼネコンなどは利用せざるを得ないような状況にある。

いずれにしてもトレンドとしてEAI（エンタープライズアプリケーション統合）や企業内ポータルなどの動きが進む中で、企業内の利用に関しては今後自然にASPを導入する環境が整いつつあると言える。

個人向けASPサービスも無事離陸

個人向けのASPサービスも常時接続に

より広がっている。昨年度の本欄で予定中と紹介したジャストシステムのサービスもストレージサービスと日本語入力ソフトが本格的に利用され始めており、おそらく現在日本で最も利用されているASPサービスの1つと言えるだろう。来年にかけてはソフトハウスだけでなく、ISP事業者やメーカーも付加価値サービスの一環として本格的にASPサービスを展開することが予想される。

ASP本来の強みである スケールメリットを出しにくい現実

こうした初期の実験の段階が終了しているASPビジネスの現在のフェーズの課題としては、月額費用の中でどこまでSLA（Service Level Agreement）をきちんと定義し、顧客に価値として認識してもらえるかという点がまず1つ。第二には、セキュリティやパフォーマンスにおける本格的な信頼性の確保が事業者にとっても大きな課題となる。

またカスタマイズを極力抑えることでスケラビリティを確保しつつ、スケールメリットで利益を出すということがASPのビジネスとしての魅力の部分のはずだが、実際には顧客ニーズへのきめ細かな対応を要求されることが多い。さらに、顧客ごとのSLAに対する認識の差などからも、システムや設備への投資がかさみ、顧客が増えても固定費も増加し、なかなか利益が出る構造になりにくい。これは多くのASP事業者が依然として直面している問題だ。

電子政府、携帯電話、Webサービス…… 新たなビジネスチャンスの可能性

来年に向けての注目ポイントとしては、まず、e-Japan構想が進む中での地方自治体向けのASPの登場であろう。現在で

も浦安市などでASPを利用した電子自治体パイロット事業などが進行しているが、コストを抑え、スピーディーに地方自治体が電子化していくためにはASPの活用が欠かせないものとして期待されている。

次に、携帯電話の分野でも、搭載可能なアプリケーションの容量が拡大することや広帯域化によって、これまでのエンターテインメント中心から、ビジネスアプリなども増加すると思われる。携帯向けASPサービスの拡大が予測されるどころだ。

また、何よりも期待されるのはマイクロソフトの「.NET」を中心に、いよいよWebサービスが本格的に立ち上がる点である。これによりWeb方式とSBC方式の概念は統合され、企業は自社のサービスや機能をコンポーネントとして広くネット上で提供することが可能になる。これにより、現在ユーザーインターフェイスをはじめトータルで提供しなければならないASPサービスも、今後はWebアプリケーションとしてUDDI（Webサービスの検索・紹介システム）に登録しておくことで、他のサービスやWebから呼び出されて基本機能だけを提供することが可能になる。

マイクロソフトの「パスポート」のように、個人情報を利用した認証を統一的に提供するサービスを利用することで、今のようにサービスごとにIDとパスワードを管理したり、入力を要求されたりという煩雑さから解放される可能性もある（個人情報をマイクロソフトに握られるということは別の問題として存在するが）。ビジネスとして課金をどのように進めていくかという課題は残るが、技術的な利用だけは確実に先行することが予想され、来年にかけては再度新規のASPビジネスにとって参入チャンスの年であると言えるだろう。

（藤元健太郎 D4DR株式会社代表取締役社長／コンサルタント）



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp